

丹波篠山特産山の芋産地のV字復活を目指す

丹波篠山の特産物として、長い歴史と生産量を誇る山の芋であるが、近年、高齢化に伴い、生産面積、生産量は減少傾向にある。丹波農業改良普及センターでは、山の芋産地のV字復活を目指して、山の芋部会を中心に篠山市、JA丹波ささやま、試験研究機関と連携し、省力化技術や担い手確保に向けた取り組みを行っている。

1 産地復活へのビジョンづくり

丹波篠山山の芋の栽培面積は、1999年には122haあったが、2011年には52.8haと減少が著しい状態であった。2008年、専門技術員による調査研究で産地の課題と解決方策を整理し、2011年に北部農業技術センター、山の芋部会と関係者で、「丹波篠山山の芋推進協議会」を立ち上げ、産地復活に向けた検討を進めた。その結果、山の芋の栽培面積減少の背景として敷きわら・つる直し・灌水・収穫作業が大きな負担となっていることがわかった。そこで、省力化技術の確立・普及と担い手確保を柱とした振興計画（目標年：2016年、栽培面積80ha、出荷量530t）を策定した。

2 省力化技術の確立・普及

(1)敷きわら作業：谷間に防草シート（商品名：アグリシート）を敷くことで作業時間が慣行の約1/8に短縮できた。その結果、減農薬栽培にもつながり、2012年の防草シート敷設面積が3haに拡大した。



稲わらの代わりに防草シートを敷設

(2)つる直し作業：篤農家での事例を参考に、支柱栽培の実証ほを設置し、20%以上労働時間を短縮できた。また、作業姿勢も楽に行えるようになった。

2012年の支柱栽培面積は6haに広がっている。

(3)灌水・収穫作業：農林水産技術総合センターと連携し、日射制御型拍動灌水装置の実証や収穫機による掘り取り作業の実証に取り組んでいる。

3 担い手の確保（新規栽培者の育成）

山の芋栽培は熟練した技術が必要であるが、その技術がうまく次世代に伝承されていなかった。2012年、新規栽培者を育成する場として、座学と実習からなる「丹波篠山山の芋スクール」を開講した。特に、実習では山の芋部会本部委員が講師となって、栽培技術を伝授している。また、新規栽培者でも、気軽に山の芋栽培に取り組めるように「山の芋栽培マニュアル」を作成・配布している。



本部委員が自ら実習の指導をする

4 今後の方針

山の芋産地の復活に向けて、部会員からも、「自分たちの産地は自分たちで守らなければいけない」という意識が芽生え始めた。今後も生産者を中心に関係機関と連携し、振興計画の実現に向けて地道な活動を展開していきたい。

村上 玖仁子（丹波農業改良普及センター）
（問い合わせ先 電話：0795-73-3805）